

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けを行った旨の届出書

整理簿番号 ※

 税務署 受付印	平成____年____月____日
	税務署長殿 干 届出者 住 所 _____ 氏 名 _____ ⑩ 電話 _____
租税特別措置法 第70条の4第21項 第70条の6第27項 に規定する営農困難時貸付けを行った下記の特例農地等については、 平成 ____年 ____月 ____日に 耕作の放棄 賃借権等の消滅 があり、同条 第22項 第27項 の新たな営農困難時貸付けを を行いましたので、同項の規定の適用を受けたいので、同項の規定により届け出ます。	

※印は記入しないでください。

1 贈与者又は被相続人等に関する事項			
贈与者 被相続人	住 所	氏 名	
届出者が 贈与者 から農地等を 贈与 により取得した年月日 被相続人 相続(遺贈)			昭 和 年 月 日 平 成
2 耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等の従前の借り受けていた者等に関する事項			
借り受けていた者	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地	氏 名 又は 名 称	
営農困難時貸付けを行った年月日	平成 ____年 ____月 ____日	地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の存続期間	自：平成 ____年 ____月 ____日 至：平成 ____年 ____月 ____日
存続期間の満了前に賃借権等の消滅がありました。その事情は次のとおりです。(存続期間の満了前に賃借権等の消滅があった場合に記載してください。) …(事情の詳細)…			
上記の耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日において、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付けを行っていた特例農地等の明細は、付表のとおりです。			
3 新たな営農困難時貸付けに関する事項			
新たに借り受けた者	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地	氏 名 又は 名 称	
新たに営農困難時貸付けを行った年月日	平成 ____年 ____月 ____日	地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の存続期間	自：平成 ____年 ____月 ____日 至：平成 ____年 ____月 ____日
耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付けを行っていた特例農地等のうち上記の者へ新たに営農困難時貸付けを行った特例農地等の明細は、付表のとおりです。			
上記の新たな営農困難時貸付けは、次の貸付けにより行いました。(該当する番号を○で囲んでください。) (1) 農地保有合理化学業による地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け (2) 農地利用集積円滑化学業による地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け (3) 農用地利用集積計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け (4) (1)から(3)までに掲げる貸付け以外の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け			

関与税理士	印	電話番号	
-------	---	------	--

(裏)
記 載 方 法 等

この届出書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、障害、疾病などの事由により納税猶予の適用を受けている農地、採草放牧地及び準農地（以下「特例農地等」といいます。）の全部又は一部を自己の農業の用に供することが困難な状態となった場合において、特例農地等を地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権（以下「賃借権等」といいます。）の設定に基づく貸付け（以下「営農困難時貸付け」といい、営農困難時貸付けを行った特例農地等を「営農困難時貸付農地等」といいます。）を行っている場合に、当該営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄（農地について農地法第32条の規定による通知又は公告があったことをいいます。以下同じです。）又は賃借権等の消滅があり、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等につき次のA又はBに掲げる新たな営農困難時貸付けを行ったときに引き続き贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けようとするときに使用してください。

なお、この届出書は新たな営農困難時貸付けを行ったごとに提出します。

また、この届出書の提出期限は、次のA又はBに掲げる区分に応じそれぞれに掲げる日です。

区 分		届 出 書 の 提 出 期 限
A	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等について、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内に新たな営農困難時貸付けを行ったとき	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内
B	耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等について、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日の翌日から1年を経過する日までに新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、納税地の所轄税務署長に承認の申請をし、承認を受けている場合で、承認に係る営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けを行ったとき	新たな営農困難時貸付けを行った日から2月以内

○ この届出書は、次により記載してください。

- 1 この届出書で贈与税について届け出をするときは、本文中の「第70条の6第27項」及び「第27項」の文字を、相続税について届け出をするときは、「第70条の4第21項」及び「第22項」の文字を二重線で抹消してください。
- 2 この届出書の本文中の「耕作の放棄」又は「賃借権等の消滅」は、耕作の放棄があった場合には、「賃借権等の消滅」の文字を、賃借権等の消滅があった場合には、「耕作の放棄」の文字を二重線で抹消してください。
- 3 「2 耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等の従前の借り受けていた者等に関する事項」の「存続期間の満了前に賃借権等の消滅がありました。その事情は次のとおりです。」は、賃借権等の存続期間の満了前に賃借権等の消滅があった場合に記載してください。
- 4 この届出書には付表もありますのでご注意ください。
- 5 この届出書の添付書類は「耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けを行った旨の届出書の添付書類一覧」のとおりですので、該当する書類を届出書に添付して提出してください。
- 6 耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付けを行っていた特例農地等について、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内に自己の農業の用に供した場合で、引き続き納税猶予の適用を受ける場合には、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内に、別途、届出書の提出が必要です。詳しくは税務署におたずねください。
- 7 耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付けを行っていた特例農地等について、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内に新たな営農困難時貸付けを行っていない場合又は自己の農業の用に供していない場合で、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長の承認を受けるときには、別途、承認申請書の提出が必要です。詳しくは税務署におたずねください。